

OKI *Open up your dreams*

株主のみなさまへ

第91期中間報告書

2014年度
(自2014年4月1日 至2014年9月30日)



株主のみなさまへ 2

特集: 海外成長に向けてATM・プリンタ事業を支えるOKIのモノづくり 4

2014年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結) 6

第2四半期連結決算の概要 7

トピックス 8

会社の概況 10

株式の状況／株主メモ 11

※ 金額単位の表示: 本中間報告書においては、億円単位未満を四捨五入しています。

見直しに関する注意事項

本報告書にはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。

株主のみなさまへ

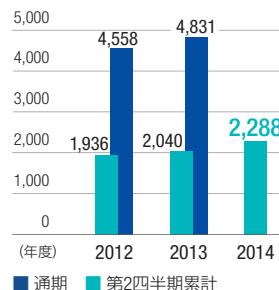
株主のみなさまには平素よりOKIグループの経営に対しまして多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。第91期(2014年度)中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期累計期間のOKIグループの業績は、各事業とも計画を上回って好調に推移し、売上高は前年同期比248億円増加の2,288億円となりました。営業利益は、物量増やプリンタ事業での機種構成の良化などにより、同38億円増加の66億円となりました。経常利益は、為替差益の減少があったものの、同26億円増加の96億円となりました。また、四半期純利益は、前年度に行ったプリンタ事業の構造改革が一段落し、これに関連する特別損失の計上がなくなったことなどから同85億円増加の103億円となりました。

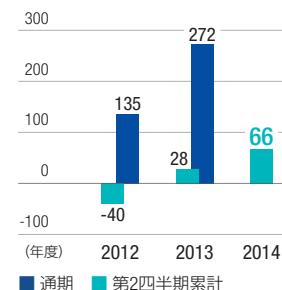
通期の見直しにつきましては、当第2四半期累計期間の業況を踏まえ、前回公表値を上方修正いたしました。情報通信システム事業では、中国をはじめとする海外向けATMや消防デジタル無線システムなどが好調に推移しています。プリンタ事業では、オフィスソリューション・プロフェッショナル市場向けの戦略商品や、オフィスプリンタ市場向けの上位機種の販売が順調です。EMS事業も、計画どおりに進捗しています。

業績推移(連結)

◆ 売上高 (億円)



◆ 営業利益 (億円)



これらの結果、通期業績は、売上高が前回公表比100億円増収の5,350億円、営業利益が同15億円増益の300億円、経常利益が同35億円増益の290億円、当期純利益が同35億円増益の210億円となる見込みです。

配当につきましては、当中間期末は、当初計画どおり1株当たり2円の配当を実施させていただきました。今期末につきましても、1株当たり2円の配当を行う予定です。OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として、引き続き取り組んでまいります。

OKIは、2013年11月に発表した「中期経営計画2016」において、目指す姿として「安全で快適な社会の実現に貢献する高付加価値創造企業グループになる」を掲げ、経営方針を「安定収益の確保により継続投資を行うことで、持続的成長を実現する」といたしました。初年度にあたる今期は、順調に推移しています。今後も、中期経営計画の目標達成に向かって、経営方針に基づいた商品開発、設備投資、アライアンス、人材強化などの諸施策を実行してまいります。

株主のみなさまには、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

◆ 当期(四半期)純利益 (億円)



代表取締役社長

川崎 秀一



OKIは、強みである「モノづくり」の技術をもとに品質と信頼を獲得し、海外市場でのさらなる成長を目指します。

海外展開が加速するATM事業



富岡工場のATM製造ライン



中国深圳市のATM工場

OKIの紙幣還流式ATMは、この10年間に中国市場で大きな成長を遂げました。以前は出金専用機（CD）が主流で、日本のような入出金のできるATMはありませんでしたが、ATMの利便性や高信頼性が認められ、事業の拡大につながりました。さらに、中国以外でも、新興国を中心にATMの導入が徐々に始まっており、今後も海外市場でのさらなる成長が期待できます。

このようなOKIのATMグローバル戦略を支えているのは、世界に評価された高品質、高信頼性を生む製造技術です。

ATMのコア部品は、群馬県富岡市の工場で製造されており、内製部品の割合が極めて高くなっています。ここでは、独自に調整した最新のレーザープレス機などをそろえ、高度化された設備と熟練技術者のノウハウで小さな部品の品質にまでこだわって製造しています。OKIが世界初の紙幣還流式ATMを開発して以来、30年以上をかけて蓄積してきた生産技術とノウハウが活かされています。

中国の深圳市にあるATM工場では、日本向けも含めATMの最終組み立てを行っていますが、現在、好調なATMの製造が活況を呈し、フル稼働の日が続くことも珍しくありません。さらなる生産台数の増加や収益性を高めるために、生産性向上に取り組んでいます。

また、今後一層の海外展開を図るために、2014年1月にブラジルに新会社を設立しました。近い将来、紙幣還流式ATMを現地生産し、ブラジルを拠点に中南米市場への拡大を目指していきます。

OKIは、2016年度の海外売上高比率を40%以上とする目標を中期経営計画に掲げ、グローバルに競争力のある商品を投入して、海外売上高の拡大に注力しています。成長ドライバと位置づけたATM・プリンタ事業の競争力を支えているのは、OKIの「モノづくり」の力です。OKIはこの強みを活かして、グループの力を結集し持続的な成長を図っていきます。

生産性、品質向上に取り組むプリンタ事業

海外展開のもう1つの大きな柱は、プリンタ事業です。すでにプリンタの売上高の70%以上は海外向けで、OKIの海外事業の中核となっています。

OKIのプリンタは、光源にレーザーではなくLEDを採用していることに大きな特長があります。LEDの採用によって、より高精細な印刷と高信頼性を実現し、5年間無償保証のCOREFIDOシリーズの提供が可能となっています。

OKIは、LEDプリントヘッドを開発以来、長年にわたって研究を進めてきた結果、容積を従来の1/2にするとともに大幅なコストダウンを実現してきました。プリントヘッド用のLEDを生産している群馬県高崎市の工場では、LEDプリントヘッドの高精度化などの新技術の開発や、品質向上に取り組んでいます。

このLEDプリントヘッドを搭載したプリンタは、タイのアユタヤ県と中国の深圳市にある工場で完成品となります。これらの工場では、現地の作業者が複数の技能を取得することを奨励する「多能工」制度を導入し、モチベーションと生産技術の向上に貢献しています。

また、2014年4月より、従来中国で生産していた、主に国内向けのプリンタの一部機種を福島県福島市の工場に移管し、生産を開始しました。福島工場が一丸となって、品質向上を優先した生産工程の改善に取り組んだ結果、品質が良化し、生産性も改善することができました。今後も、「メイド・イン・フクシマ」を合言葉に、さらなる品質の改善に努めていきます。

このように、OKIは、各拠点でそれぞれに最適な生産を追求しながらシナジーを結集して、高品質・高性能な商品で海外市場の期待に応えていきます。



タイ アユタヤ県のプリンタ工場



福島市のプリンタ工場

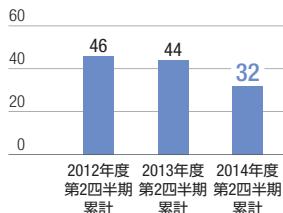
2014年度第2四半期累計期間セグメント別概況(連結)

情報通信システム

◆売上高 (億円)



◆営業利益 (億円)

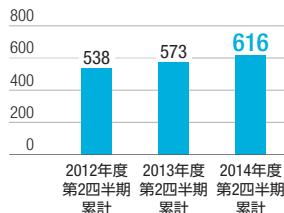


外部顧客に対する売上高は、1,381億円(前年同期比178億円、14.8%増加)となりました。ソリューション&サービスは、概ね前年並みで堅調に推移しました。通信システムは、キャリア向けのホームNWやGE-PONに加え、保守・工事が順調だったことにより増収、社会システムも、防災、消防関連システムが引き続き順調だったことから増収となりました。さらに、メカトロシステムも、ブラジル子会社の連結効果に加え、中国をはじめとする海外向けATMが好調だったことにより増収となりました。

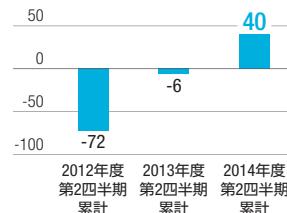
営業利益は、各事業とも順調に推移したものの、ブラジル子会社の連結影響により32億円(同12億円減少)となりました。

プリンタ

◆売上高 (億円)



◆営業利益 (億円)

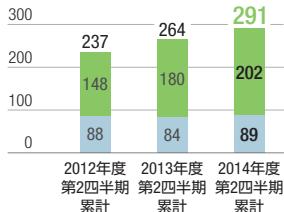


外部顧客に対する売上高は、616億円(前年同期比43億円、7.6%増加)となりました。ノンインパクトプリンタ市場全体が横ばいの中、モノクロからカラー、プリンタから複合機へのシフトが進んでいます。この市場環境のもと、カラーLEDプリンタは前年度に発売した新商品の販売が好調であり、モノクロLEDプリンタも販売戦略に沿った上位機種へのシフトが順調に進みました。加えて、ドットインパクトプリンタでは大口案件等を獲得したことから、増収となりました。

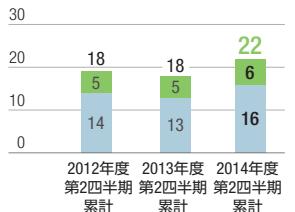
営業利益は、機種構成の良化や固定費等の削減効果により大幅に改善し、40億円(同46億円良化)となりました。

EMS、その他

◆売上高 (億円)



◆営業利益 (億円)



外部顧客に対する売上高は、EMS事業で202億円(前年同期比22億円、12.3%増加)、その他の事業で89億円(同5億円、5.6%増加)となりました。EMS事業では、新規顧客の開拓が計画どおりに進み、増収となりました。その他の事業は、部品関連が引き続き好調で増収となりました。

営業利益は、物量増の効果があったことから、EMS事業で6億円(同1億円増加)、その他の事業では16億円(同3億円増加)となりました。

第2四半期連結決算の概要

損益計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
		自2014年4月 1日 至2014年9月30日	自2013年4月 1日 至2013年9月30日
売上高		2,288	2,040
売上原価		1,709	1,528
販管費		513	484
営業利益		66	28
営業外収支		30	42
経常利益		96	70
特別損益		△ 1	△ 33
税引前利益		95	37
法人税等		△ 4	19
少数株主損益調整前 四半期純利益		98	18
少数株主利益		△ 4	△ 0
四半期純利益		103	18

キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科目	期別	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
		自2014年4月 1日 至2014年9月30日	自2013年4月 1日 至2013年9月30日
I 営業キャッシュ・フロー		230	146
II 投資キャッシュ・フロー		△ 100	△ 39
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)		130	107
III 財務キャッシュ・フロー		△ 84	7
キャッシュ・フロー計 (I+II+III)		46	114
IV 現金同等物等の四半期末残高		560	481

※ 億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。

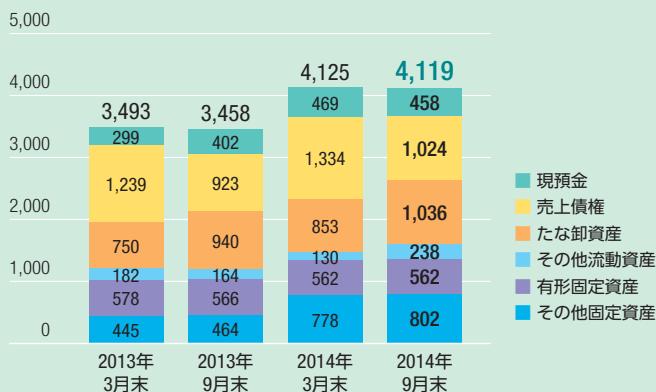
なお、フリー・キャッシュ・フローおよびキャッシュ・フロー計については、各項目の億円単位での合計値で表示しています。

財務諸表につきましては、OKIのホームページに詳細を掲載しています。
ホームページアドレスは次のとおりです。

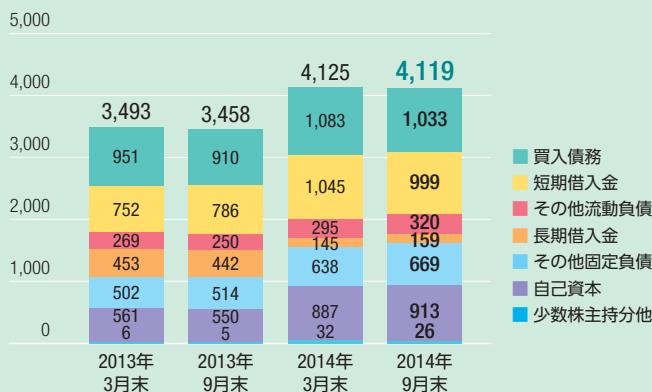
<http://www.oki.com/jp/ir/>

貸借対照表の要旨

◆ 資産の部 (億円)



◆ 負債・純資産の部 (億円)



IP電話サービス向け緊急通報システムをQTNetに納入

九州通信ネットワーク株式会社(以下、QTNet)に、110番や119番などの緊急通報の通信制御を行う緊急通報システム「CenterStage® NX-ECS(以下、NX-ECS)」を納入しました。本システムは、激甚災害が発生した場合にも緊急通報サービスを継続して安定的に提供することが可能な機能を備えています。今回、事業継続計画(BCP)対応などのQTNetの要求条件を「NX-ECS」が満たしていることに加え、OKIの開発力やシステム構築におけるサポート力などが高く評価されました。

プリンタ英国工場を移転

OKI (UK) は、プリンタ事業構造改革の一環として、工場機能の変更と物流の効率化・倉庫機能のオランダへの集約を行い、移転しました。欧米向けの消耗品製造に特化した工場として、2014年4月より本格稼働しています。新工場は、製造業務に集中することで間接部門の最適化を図り、費用のさらなる削減を目指します。



OKI (UK)

ブラジルATM新会社の開所式を挙

ブラジルのATM事業会社「OKI Brasil」の開所式を、サンパウロ市にて開催しました。開所式には、日本の公的機関の方々やOKIの川崎社長も出席しました。OKI Brasilの中野善之社長は、「OKIの強みは、業界トップクラスのメカトロ技術と、短納期・高品質を実現する高い生産技術、品質管理技術です。これらを活かし、OKI Brasilはサンパウロで、メイド・イン・ジャパンの品質とコストパフォーマンスを実現したい」との抱負を語りました。



鏡開きをする(左より)OKI鎌上常務、OKI川崎社長、OKI Brasil中野社長、OKI Brasilアス副社長

インドにATM販売会社を設立

ATM販売会社「OKI INDIA PRIVATE LIMITED」を設立しました。インドのATM・CD市場は、アジア3位の大型市場で、今後さらなる成長が期待されています。現在はCDが大半を占めているものの、入金需要の拡大により、入金機能のあるATMの設置が加速すると見込まれます。OKIは、販売会社設立によって、販売網と保守体制を強化してマーケティング・販売活動を展開し、インドの金融機関へのATM販売拡大を目指します。



ムンバイ市に設立されたOKI Indiaの事務所

無線ネットワークを利用した「河川監視システム」を開発

920MHz帯マルチホップ無線ネットワーク技術を利用した、「河川監視システム」を開発しました。本システムでは、河川各所の観測ポイントに設置した雨量計や水位計などの各種センサーデータを、無線通信により監視センターでリアルタイムに収集し、河川状況の変化を確認することができます。これにより、監視員による出向き実測がなくなるため、従来よりも早く水害の恐れのある地区を把握し、付近の住民への退避誘導の情報配信や災害対策活動などを行うことが可能となります。



観測ポイントの水位を観測する水位計

「微小粒子状物質PM2.5成分分析サービス」を開始

OKIエンジニアリングは、製品工場向け「微小粒子状物質PM2.5成分分析サービス」の提供を開始しました。本サービスは、空気中のPM2.5の濃度測定と含有成分分析を行うものです。フィルターを用いて浮遊粒子を粒径別に捕集し、屋内の作業環境モニタリングや汚染源特定に必要なイオン成分、金属成分、有機成分の分析を行うことで、精密機器生産工程の健全性維持などに貢献します。



車道空気中のPM2.5の濃度測定

国連「世界海の日」に中国で海岸清掃活動を実施

沖電気実業(深圳) 有限公司は、国連が定める「世界海の日(World Oceans Day)」である6月8日、中国で最も美しい海岸の一つである深圳市南澳西涌ビーチの清掃を行いました。30名の従業員や家族が参加して散乱したゴミを集めるとともに、観光客の環境への関心を高め、ゴミの持ち帰りなどの注意を促すため、海洋保護協会などが制作した海洋生物の生態系や関連法令に関する冊子計4,000冊を配布しました。



ゴミを集める参加者

「社会システムコールセンタ」を設立

OKIは、社会インフラシステムの利用方法の問い合わせから、故障発生時の復旧作業完了までワンストップで対応する、24時間365日運用の「社会システムコールセンタ」を設立し、消防指令・無線システムの対応を開始しました。システムに精通した技術者を常時配置するとともに、機器の故障を自動でコールセンタに通知する、M2M[※]技術を使った「機器故障自動通報サービス」などサービスメニューも充実させ、きめ細やかなサポートを提供します。

※ Machine to Machine

金融機関向け「店舗構築サービス」を提供開始

金融機関向けの店舗構築の企画から設計・施工までトータルにサポートする「店舗構築サービス」の提供を、株式会社プランテックコンサルティング(以下、プランテック)と業務提携して開始しました。これまで、金融機関の店舗構築において、現地調査・分析、コンセプト立案、設計、施工管理などを提供してきたOKIと、金融機関、商業施設など幅広い分野の店舗コンサルティングを行ってきたプランテックの強みを活かし、顧客視点に立った、利用しやすく高効率で低コストの「店舗構築サービス」を提供していきます。

世界初の感熱記録方式「OKIFAX 7100」が未来技術遺産に登録

1976年5月に発売した「OKIFAX 7100」が、日本の科学技術の発展に大きく寄与したとして、国立科学博物館が主催する2014年度重要科学技術史資料(未来技術遺産)に登録されました。当時アナログファクシミリが主流だった中、感熱記録方式を世界で初めてデジタルに適用し、伝送効率を高め、アナログ方式の1/6程度にまで電送時間を高速化しました。さらに、光学読取系および記録部の電子化を実現して量産を可能にし、低価格を実現したことが選定の理由となりました。



OKIFAX 7100 左:受信機 右:送信機

会社の概況

会社の概要 (2014年9月30日現在)

商号

沖電気工業株式会社

英文社名

Oki Electric Industry Co., Ltd.

創業

1881年(明治14年)

設立

1949年(昭和24年)11月1日

資本金

44,000 百万円

従業員数

21,121名(連結)
3,888名(単独)

役員紹介 (2014年9月30日現在)

取締役

代表取締役
代表取締役
取締役
取締役
取締役
取締役
取締役

執行役員兼務

社長執行役員 川崎 秀一
副社長執行役員 佐藤 直樹
専務執行役員 鈴木 久雄
専務執行役員 平本 隆夫
常務執行役員 竹内 敏尚
常務執行役員 鎌上 信也
石山 卓磨※1

監査役

常勤監査役 河野 修一
常勤監査役 田井 務
監査役 濱口 邦憲※2
監査役 吉田 薫※2

執行役員

常務執行役員 西郷 英敏
常務執行役員 清水 光一郎
執行役員 畠山 俊也
執行役員 田村 賢一
執行役員 小松 晃
執行役員 中野 善之
執行役員 毛利 誠二
執行役員 長岩 真
執行役員 安東 信哉
執行役員 波多野 徹
執行役員 高橋 信也
執行役員 猪崎 哲也

※1 取締役のうち、石山 卓磨は社外取締役です。

※2 監査役のうち、濱口 邦憲および吉田 薫は社外監査役です。

OKIグループの状況 (2014年9月30日現在)

国内子会社 48社 (内連結子会社48社)
海外子会社 50社 (内連結子会社43社)
子会社計 98社 (内連結子会社91社)
関連会社※ 6社 (内持分法適用会社4社)

※ 国内のみ

連結子会社(91社)

情報通信システム

OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Brasil*
OKIウィンテック**
OKIカスタマアドテック**
OKIソフトウェア**
日本ビジネスオペレーションズ**
OKI Banking Systems (Shenzhen)*** 等

プリンタ

OKIデータ*
OKIデジタルイメージング*
OKI Data Manufacturing (Thailand)*
OKI Electric Industry (Shenzhen)*
OKI Data Dalian**
OKI Data Americas***
OKI Europe***
OKI Trading (Beijing)*** 等

EMS

長野OKI*
OKIプリントドサーキット*
OKIコミュニケーションシステムズ* 等

その他

OKIセンサデバイス*
OKIプロサーバ** 等

持分法適用関連会社(4社)

沖電線* 等

* 製造・販売会社

** 設計開発・ソフト・サービス会社

*** 販売会社

※ 沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。

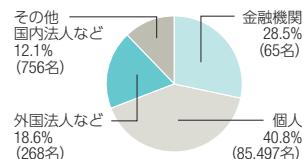
株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数： 2,400,000 千株
 発行済株式の総数(普通株式)： 846,322 千株(自己株式3,387千株含む)
 発行済株式の総数(A種優先株式)： 30 千株(自己株式24千株含む)
 株主数(普通株式)： 86,586 名
 株主数(A種優先株式)： 6 名

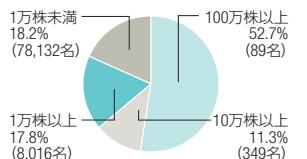
大株主(普通株式)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	60,679	7.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,826	4.0
沖電気グループ従業員持株会	17,535	2.1
株式会社みずほ銀行	14,196	1.7
ヒューリック株式会社	14,076	1.7
明治安田生命保険相互会社	14,000	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	12,360	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	8,954	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	8,947	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	8,829	1.0

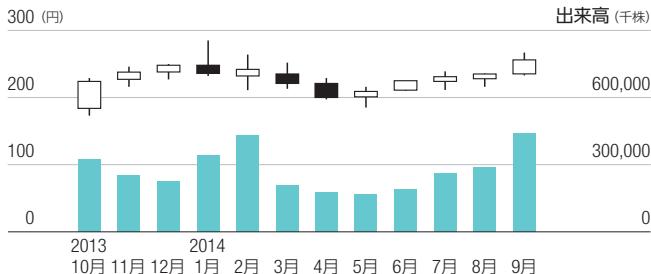
所有者別分布(普通株式)



所有株数別分布(普通株式)



株価推移と出来高推移



株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日

3月31日

なお中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会

6月

同総会の議決権の基準日

3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

1単元の株式数

1,000株

単元未満株式買取手数料

無料

2009年1月より、弊社の単元未満株式の買取請求に係る手数料を無料といたしました。なお、別途証券会社でのお手数手数料がかかる場合があります。

公告方法

電子公告により行います(ホームページアドレス <http://www.oki.com/jp/>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。

株式上場

東京証券取引所市場第1部

証券コード

6703

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都中央区八重洲1丁目2番1号

株式事務のお問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

株主インフォメーション

「配当金の振込指定」のご案内(お願い)

当社株式の配当金のお受け取りには、ゆうちょ銀行又は郵便局で「配当金領収証」と引き換えに受領するほか、口座振込の方法が選択できます。

この機会に、**配当金の振込指定のお手続き**をされることをおすすめいたします。
なお、すでに配当金の振込指定がお済みの場合は、あしからずご了承ください。

◆ 配当金の口座振込の方法は次の3つがあります。

株式数比例配分方式

証券会社の口座で、保有株式数に応じた配当金を受け取る方式です



登録配当金受領口座方式

保有するすべての銘柄の配当金を、指定した1つの金融機関の口座で受け取る方式です



個別銘柄指定方式

銘柄ごとに配当金の振込口座を指定する方式です



◆ お手続きは 証券会社に口座をお持ちの場合..... お取引の証券会社へ
証券会社に口座をお持ちでない場合.... みずほ信託銀行(株)へ お問い合わせください。

特別口座でOKI株式をお持ちの株主様へのご案内

特別口座に1,000株未満の株式をお持ちの株主の方(本誌送付票の右上「ご所有株式数明細」特別口座欄をご参照)は、**同封の単元未満株式買取請求取次依頼書**をご利用いただけますと買取手数料が無料で簡単な手続きで売却できます。

なお、すでにお手続きいただいている場合は、あしからずご了承ください。

<書類の請求および提出先> みずほ信託銀行 証券代行部 住所:〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

※ 本件に関するお問い合わせは、みずほ信託銀行までご連絡ください。(フリーダイヤル 0120-288-324)

ホームページ・ニュースメールのご案内

OKIグループのホームページでは、企業戦略や最新技術に基づいたソリューションなどの情報を幅広く掲載しています。株主・投資家のみなさま向けに、決算情報や証券取引所へのファイリング情報などもご提供しています。

また、メールアドレスをご登録いただいた方に、ニュースメールとして株主・投資家のみなさま向け情報を随時配信しています。ぜひお申し込みください。

● 投資家向けホームページ <http://www.oki.com/jp/ir/> ● ニュースメール登録 <http://www.oki.com/jp/ir/nm/>

沖電気工業株式会社

<http://www.oki.com/jp/>

本 社: 〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号(虎ノ門ファーストガーデン)

ビジネスセンター: 〒108-8551 東京都港区芝浦4丁目10番16号

TEL. (03)3501-3111 (代表)

TEL. (03)3454-2111 (大代)

※ 記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。